

令和3年度

計画名：「SDG s × 奈義町版全世代全員活躍のまち＝持続可能な永続できるまち事業」

実施計画における事業名	事業の概要	事業費	交付金充当額	担当部署	目標（KPI）	実績	評価結果	成功事例	課題	改善策・次年度方針（検証委員会）
合計特殊出生率2.95 日本一結婚・出産・子育てのしやすいまちづくり事業	チャイルドホームを拠点に「奈義町版ネウボラ」を試験導入し、併せて子育て支援のデジタル化を推進。また、独自の教育プログラムの開発と、子育て支援の町プロモーションを実施。	22,762,146	11,381,073	情報企画課 こども・長寿課 学事課 生涯学習課 学芸図書課	2025年までの合計特殊出生率2.30以上の維持	2.68ポイント	達成	SDG s 円卓会議の初開催が新型コロナウイルスの影響のある中にも関わらず実現することができた。	デジタル実装を進めるだけではなく、デジタルデバйд対策などデジタルツールの使いこなしへの対策が必要。	デジタルツールの導入だけではなく、その使いこなしのためにデジタルデバйд対策の検討を進める。
まちで活躍する人づくりと人材供給事業	「しごとコンビニ事業」を活用し、農業分野での多様な人材活用を推進。また、テレワーク誘致と、まちづくりに関わる人材育成を行う。大学生の地域との関係構築による若年層の関係人口創出を検討。	17,015,838	8,507,919	情報企画課 産業振興課 学事課 生涯学習課	2025年度までの新規創業者数と事業承継者数の合計15件以上	10人	達成	大学生交流拠点について大学生との共同によりコンセプトづくり、施設整備を行った。	農業コンビニスキームにおける仕事の受発注や業務内容を登録者へ伝える方法などにかかる時間的なコストが多大となってい	農業コンビニ事業においては初年度の実証を踏まえて、事業スキームにおける効率化など実用に向けた検討をより推進する。
多世代交流の場と役割と心身健康づくり事業	障がい者の社会参加と就労支援、高齢者の健康づくりに向けた取組を開始、ニート・引きこもり支援を検討。「ナギフト」制度のデジタル化・高度化を進める。	8,204,836	4,102,418	情報企画課 こども・長寿課 学事課 生涯学習課	2025年度までのトータル人口維持（対2020.4.1人口比：5,787人）	5,725人	概ね達成	新型コロナウイルスの流行に対応し、ナギフト決裁をスマホアプリによる非接触型で可能とした。	新型コロナウイルスの影響で、ニート・引きこもり対応など直接会うということが困難となっている。	新型コロナウイルスの影響は避けがたいが、非接触型での地域通貨決済を導入したことは評価できる。
住みたい・帰ってきたい暮らしと住まいの整備事業	移住者目線での情報発信と移住者ネットワークの構築。「新しい住まいのエリア」構想の実現に向けた民間活力の活用を検討。	17,645,920	8,822,960	情報企画課 地域整備課	2025年度までのトータル人口維持（対2020.4.1人口比：5,787人）	5,725人	概ね達成	席園舎のリノベーションによりシェアオフィス・サテライトオフィス、小規模地域交流拠点などの施設に改修が完了した。	住まいを探している方への情報提供が空き家や新築、民間賃貸など別々の窓口となっており移住希望者にとってわかりにくい状況となっている。	移住希望者の方に対する対応向上について、窓口機能の集約化に向けて検討を進める。

計画名：「まちの強みで突き抜ける奈義町版DMOサクセスPJT」

実施計画における事業名	事業の概要	事業費	交付金充当額	担当部署	目標（KPI）	実績	評価結果	成功事例	課題	改善策・次年度方針（検証委員会）
金を落とす仕組みづくり事業	地域の観光資源を活用して実際の収益につなげる取り組みを展開。那岐山での森林セラピー事業の導入や、親子向けの体験メニュー開発、地域特産のグルメ開発、パン焼き職人の誘致、スケートボード場を活用した体験事業、子ども向けキッチンカー事業など、多角的なアプローチで地域経済の活性化を図る。これらの取り組みを効果的に発信するため、戦略的な観光プロモーションも実施。	20,307,394	10,153,697	情報企画課 産業振興課 生涯学習課	旅行消費額（基準値76,997千円＋500千円）	△16,148千円	未達成	パン焼き職人の誘致に成功した。	新型コロナウイルスの影響により観光客が激減するとともに各種イベントの実施が困難となった。	新型コロナウイルスの影響がある中、観光事業者が大きな打撃を受けているが、予約のオンライン化など非接触型での対応など検討する。
突出したまちのブランド力を高める事業	地域の独自性と魅力を最大限に引き出し、町のブランド価値を向上させる取り組みを実施。地域の農畜産物を活用した商品開発、DMOコンシェルジュによる地域全体でのおもてなし体制の構築、家族向けレンタサイクル事業の展開、そして全国初となる子育て家族専用駐車場の整備など、特色ある施策を展開。	20,931,812	10,465,906	情報企画課 産業振興課 学芸図書課	旅行消費額（基準値76,997千円） 「まちが行うイベントは気軽に参加しやすい」の町民まんぞく量（基準値：68.9%＋0.3ポイント）	△16,148千円 -0.5ポイント	未達成 未達成	地域特産のグルメの試作品が完成した。	新型コロナウイルスの影響により観光客が激減するとともに各種イベントの実施が困難となった。	町の特色である子育ての強みを活かし、アフターコロナを見据えてファミリー層を対象に着実に体制整備やブランド化を進める。
長期滞在できる仕組みづくり事業	観光客の滞在時間を延ばし、地域での消費を促進するため、子育て世代に特化したオートキャンプ場の整備に向けた調査実施。既存の資源を有効活用しながら、家族連れが快適に過ごせる施設として整備し、地域の観光振興の核となる施設を目指す。	12,990,305	6,495,152	情報企画課	延べ宿泊者数（基準値5,526人＋50人）	△1,499人	未達成	オートキャンプ場の整備に向けた基本構想の策定が完了した。	オートキャンプ場の整備にあたり町内で様々な意見がある中で、合意形成が進みにくい状況となっている。	住民への丁寧な説明により合意形成を目指す。